

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月10日

**【四半期会計期間】** 第117期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

**【会社名】** 株式会社きんえい

**【英訳名】** K i n - E i C o r p .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 丸山隆司

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 好井裕一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 好井裕一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第116期 第1四半期累計期間	第117期 第1四半期累計期間	第116期
	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	753,677	795,432	3,112,188
経常利益 (千円)	5,159	27,725	3,389
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	579	15,170	25,484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	28,210	28,210	28,210
純資産額 (千円)	1,649,968	1,611,837	1,623,477
総資産額 (千円)	5,506,213	5,160,595	5,227,204
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	0.21	5.44	9.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1.00
自己資本比率 (%)	30.0	31.2	31.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成25年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却を掲げた、大胆な金融緩和策が功を奏し、円安・株高が進行するなど、回復基調で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理の徹底をさらに推進し、集客と収入の確保に努め、売上高は795,432千円(前年同期比5.5%増)となりました。

費用面におきましても、全社において業績管理を徹底し、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めたため、営業利益は31,047千円(前年同期比362.1%増)となり、経常利益は27,725千円(前年同期比437.3%増)、四半期純利益は15,170千円と前年同期と比べ14,590千円の増益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

#### シネマ・アミューズメント事業

##### (A) 概要

「テッド」「ドラえもん」「プラチナデータ」「シュガー・ラッシュ」「ドラゴンボールZ」「ダイハード/ラストデー」「名探偵コナン」などの話題作を上映するとともに、昨年より「アポロシネマメンバーズ」として一新した新会員制度による積極的な販売促進活動により収入合計は、336,314千円(前年同期比14.4%増)となり、営業原価控除後のセグメント損失は4,974千円(前年同期は17,968千円のセグメント損失)となりました。

##### (B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期累計期間 (平成25年2月1日から 平成25年4月30日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	192	42.4
劇場収入	千円	249,258	32.9
遊戯場収入	千円	87,055	18.3
合計	千円	336,314	14.4

## 不動産事業

### (A) 概要

アポロビル及びルシアスピルの空室率の低減を図るべく積極的な誘致活動を推進したことにより、ビル稼働率の上昇を果たしましたが、賃料水準の低下等により、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこのセグメント全体の収入合計は、459,118千円（前年同期比0.1%減）となりました。一方、セグメント利益につきましてはビルの効率的な運営による費用削減に努めたことにより、112,944千円（前年同期比9.5%増）となりました。

### (B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期累計期間 (平成25年2月1日から 平成25年4月30日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	394,551	0.4
不動産付帯収入	千円	59,190	2.0
その他事業収入	千円	5,376	76.5
合計	千円	459,118	0.1

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、固定資産の減価償却等により前期末に比較して66,608千円減少し、5,160,595千円となりました。

#### (負債)

負債は、借入金の返済等により、前期末に比較して54,968千円減少し、3,548,757千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したため、前期末に比較して11,639千円減少し、1,611,837千円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成25年4月26日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式総数は平成25年6月1日より72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	2,821,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,210,000	2,821,000		

(注) 平成25年4月26日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、平成25年6月1日より発行済株式総数は2,821,000株となり、単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	28,210	-	564,200	-	24,155

(注) 平成25年4月26日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成25年6月1日より2,821千株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,334,000	13,167	
単元未満株式	普通株式 1,574,000		
発行済株式総数	28,210,000		
総株主の議決権		13,167	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,155株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	302,000		302,000	1.07
計		302,000		302,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,063	131,653
売掛金	94,935	100,031
商品	3,304	4,163
その他	258,585	209,162
貸倒引当金	380	270
流動資産合計	424,508	444,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,542,384	2,479,087
機械及び装置(純額)	78,132	75,346
工具、器具及び備品(純額)	69,241	77,166
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	3,813,506	3,755,348
無形固定資産	68,537	64,841
投資その他の資産		
差入保証金	884,340	858,955
その他	36,311	36,709
投資その他の資産合計	920,651	895,664
固定資産合計	4,802,695	4,715,854
資産合計	5,227,204	5,160,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,654	81,118
1年内返済予定の長期借入金	350,920	200,920
未払法人税等	6,773	24,870
賞与引当金	9,500	21,000
その他	365,080	403,386
流動負債合計	815,927	731,294
固定負債		
長期借入金	692,420	716,960
退職給付引当金	65,130	66,577
受入保証金	1,619,239	1,628,698
資産除去債務	272,211	273,240
その他	138,798	131,986
固定負債合計	2,787,799	2,817,463
負債合計	3,603,726	3,548,757



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,138,027	1,125,289
自己株式	104,212	104,590
株主資本合計	1,622,170	1,609,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	2,783
評価・換算差額等合計	1,307	2,783
純資産合計	1,623,477	1,611,837
負債純資産合計	5,227,204	5,160,595

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	753,677	795,432
営業原価	668,479	687,462
営業総利益	85,197	107,969
一般管理費	78,478	76,922
営業利益	6,719	31,047
営業外収益		
受取利息	260	400
違約金収入	2,666	-
雑収入	1,009	945
営業外収益合計	3,936	1,346
営業外費用		
支払利息	5,494	4,662
雑支出	1	5
営業外費用合計	5,495	4,667
経常利益	5,159	27,725
特別損失		
固定資産除却損	2,432	1,420
特別損失合計	2,432	1,420
税引前四半期純利益	2,727	26,304
法人税、住民税及び事業税	13,800	24,000
法人税等調整額	11,652	12,865
法人税等合計	2,147	11,134
四半期純利益	579	15,170

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (平成24年2月1日から 平成24年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成25年2月1日から 平成25年4月30日まで)
減価償却費	92,562千円	87,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,107	459,569	753,677	-	753,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	294,107	459,569	753,677	-	753,677
セグメント利益又は損失( )	17,968	103,166	85,197	78,478	6,719

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	336,314	459,118	795,432	-	795,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	336,314	459,118	795,432	-	795,432
セグメント利益又は損失( )	4,974	112,944	107,969	76,922	31,047

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (平成24年2月1日から 平成24年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成25年2月1日から 平成25年4月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	5円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	579	15,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	579	15,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,791	2,790

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

平成25年4月26日開催の第116期定時株主総会において決議された株式の併合及び単元株式数の変更について、平成25年6月1日に効力が発生しました。

株式併合等の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は上場会社としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式併合（10株を1株に併合）を実施し、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更（2,000株から100株に変更）し、発行済株式総数も10分の1に変更したものであります。

株式併合の内容

1. 併合する株式の種類 普通株式

2. 併合の方法

平成25年6月1日をもって、平成25年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

3. 併合により減少した株式数

併合前の発行済株式総数	28,210,000株
併合により減少した株式数	25,389,000株
併合後の発行済株式総数	2,821,000株

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月6日

株式会社きんえい  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第117期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。